



平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 21日

上場会社名 **日本フェルト株式会社**

上場取引所 東

コード番号 3512

本社所在都道府県

(URL <http://www.felt.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 洋一

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 青柳 正俊

TEL(03)5993-2030

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	12,288	0.9	1,108	14.9	1,216	5.8
15年 3月期	12,403	2.3	1,302	11.8	1,291	10.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	724	20.8	32.24	24.95		6.0	5.3	9.9
15年 3月期	599	20.9	25.96	20.21		5.3	5.9	10.4

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 16年 3月期 20,923,898 株 15年 3月期 20,970,259 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	24,697	13,540	54.8	644.76
15年 3月期	20,804	10,642	51.2	506.00

(注)期末発行済株式数 (連結) 16年 3月期 20,923,816 株 15年 3月期 20,924,416 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	816	684	206	3,257
15年 3月期	2,146	801	89	3,344

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	6,050	600	320
通期	12,100	1,200	650

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円07 銭

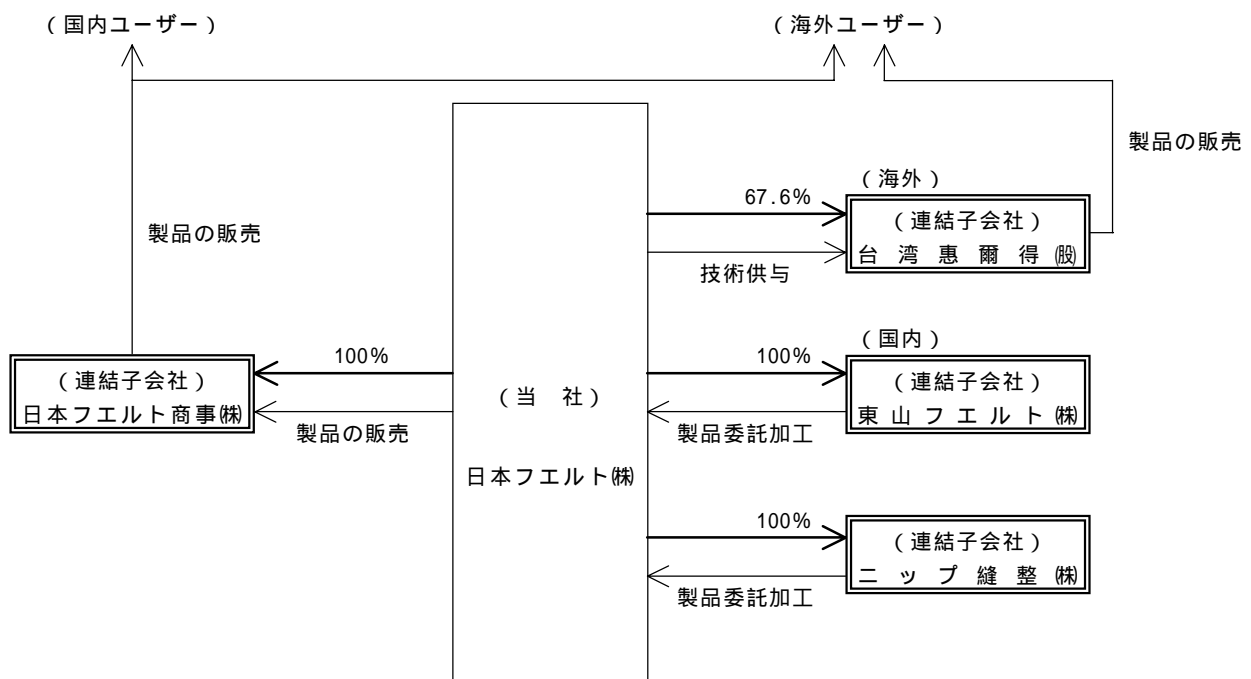
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは日本フェルト株式会社（当社）および子会社4社より構成されており、事業は、抄紙用フェルトおよび工業用フェルト等の製造、販売を行っております。
 事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要製品	会社
フェルト事業	フェルト製造・販売業務	抄紙用フェルト、工業用フェルト	当社、日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)、台湾惠爾得(股) (会社総数 計5社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- 凡例
- > 株式所有関係
 - - -> 取引関係
 - 連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、世界のフェルト・トップメーカーを目指し、活力ある高収益の企業体質を構築することであり、この理念のもと、つぎの三項目を経営における基本方針として掲げております。

1. 国際競争力のある経営基盤を確立して安定的収益を確保する。
2. 顧客のニーズに迅速、適切に対応する。
3. 環境への積極的貢献。

製紙用具メーカーのグローバル化が進展するなかで、当社グループを取り巻く経営環境は、一段と厳しくなっており、国際競争力の強化は急務であります。この厳しい状況に対処すべく、生産体制の再構築を基本に、グループ会社の経営効率化を推進しながら、経営基盤の強化に積極的に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、業績に応じた適切な利益配分を基本方針とし、配当額の安定性にも配慮して対処しております。また、内部留保の確保により財務体質を強化し、今後の研究・開発投資および生産設備投資の原資として有効に活用していく所存であります。これらは、会社の競争力を維持し、将来の利益に貢献し、安定した配当に寄与するものと考えております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、平成14年～16年度の「中期経営目標」を策定しており、平成16年度連結売上高120億円以上、売上高経常利益率9%以上を達成目標値としております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

平成14年度を起点とする3ヵ年経営計画を策定し、その重点施策の実現に鋭意取り組んでおります。

国内市場におきましては、顧客第一に徹し、一層の品質向上、サービスの充実に取り組むとともに、コスト削減を徹底させ、安定収益の実現に向けて、さらなる努力を継続してまいります。

アジア、とりわけ中国市場での売上拡大は、当社グループの重点課題であります。中国市場での受注活動、技術サービス、情報収集の強化を図るため、平成16年2月上海市に新事務所を開設し、台湾惠爾得(股)と共同で営業基盤の拡大を図っております。

研究開発面の施策といたしましては、得意先のニーズに沿った新製品の開発、次世代フェルトの開発、工業用製品の新規開発ならびに抄紙用ワイヤーの品質確立などに取り組んでおります。

環境問題への取り組みは経営上の重要な問題と認識しており、環境に配慮した「環境にやさしい企業」を目指して、積極的な貢献に努めております。

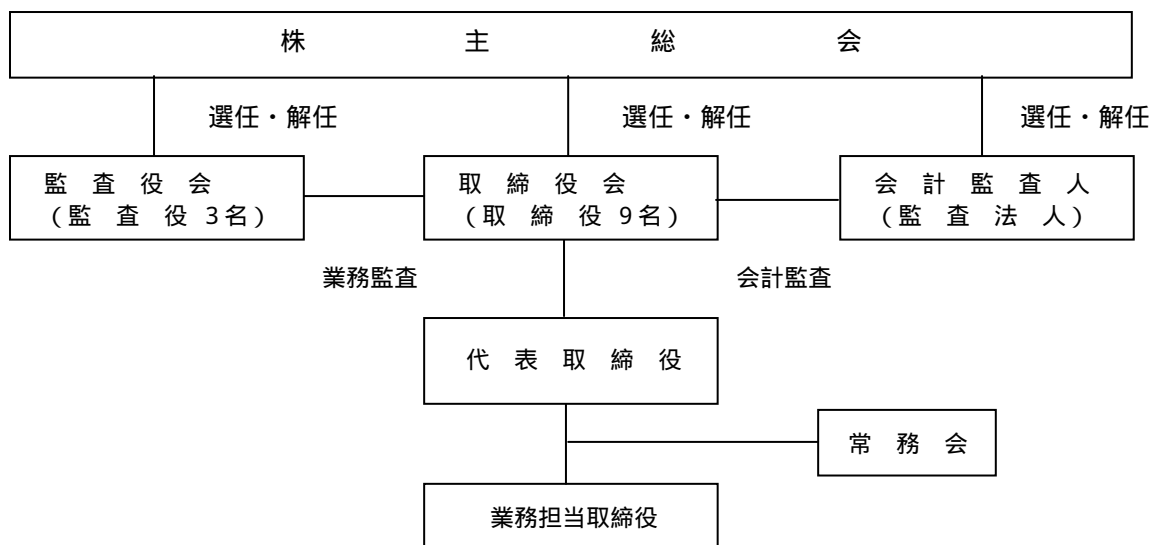
5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループでは、株主価値向上のためにはコーポレート・ガバナンス体制の充実が重要課題であると認識し、定期または随時開催する取締役会、常務会、その他社内重要会議を通じ、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速で適正な意思決定、そしてこれら監督機能の強化を図っております。

当期は法令遵守体制の強化を目的として、「企業行動指針」を制定すると共に「企業倫理委員会」を設置いたしました。

また、リニューアルした当社ホームページを活用し、タイムリーで公正な情報開示をすべく、最新情報のアナウンスをするなど、積極的なIR活動にも取り組んでおります。

当社におけるコーポレート・ガバナンスの状況については、つぎのとおりであります。



監査役制度を採用しております。

監査役は3名で、うち1名は常勤監査役であります。

社外取締役は選任しておりませんが、監査役は1名が社外監査役（非常勤）であります。なお、社外監査役は外部からの招聘であり、当社グループの出身者ではありません。

取締役会は経営の基本方針、法令および定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行なっております。

会計監査人であるあずさ監査法人より、当社グループの通常の会計監査を受けております。なお、同監査法人は平成16年1月1日に朝日監査法人からあずさ監査法人に名称変更をしております。

顧問契約を締結している弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けております。

経営成績および財政状態

1. 当期の概況

〔経営成績〕

当連結会計年度におけるわが国の経済は、民間設備投資・株価の回復に加え、企業収益の緩やかな改善が見られるなど一部に明るい動きが見られましたが、依然として厳しい雇用・所得環境を反映し個人消費の低迷が続くなど、景気回復を実感できない状況で推移いたしました。

当社グループの主な得意先であります紙・パルプ産業は、内需にわずかながらの持ち直しが見られるなか、生産調整による価格の復元、積極的なコストダウン等により、企業収益は好転しつつあります。しかしながら、本格的な生産・販売数量の回復にはいたらず、不透明な経営環境にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは顧客第一に徹した営業活動と技術サービスを展開するとともに、生産効率の向上、コスト削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は12,288百万円（前期比0.9%減）となりました。紙・パルプ用フェルトにつきましては、積極的な営業活動と品質対応により引き続き販売シェアを好調に維持できましたが、紙需要の低迷による製紙会社の生産調整などで使用量が減少し売上高も減収となりました。工業用その他の製品につきましては、フィルタークロス、ブランケット等が増収となりました。

連結経常利益は、経費の削減と生産性の向上に努めましたが、売上高の減少を補うにはいたらず1,216百万円（前期比5.8%減）となりました。しかしながら、連結当期純利益は、税制改正等による税負担の軽減により、724百万円（前期比20.8%増）となりました。

〔財政状態〕

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、当連結会計年度末には3,257百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が1,180百万円、減価償却費が623百万円となった一方、法人税等の支払額872百万円があったこと等により816百万円となりました。また、前連結会計年度に比べ、法人税等の支払額が495百万円増加したことの他、売上債権、たな卸資産および仕入債務の増減の影響等により1,329百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により684百万円となりました。また、前連結会計年度に比べ、有形固定資産の取得による支出が324百万円増加したものの、投資有価証券の取得による支出が499百万円減少したこと等により116百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払等により206百万円となりました。また、前連結会計年度に比べ、新たな借入れによる収入がなかったこと等により117百万円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	46.7	51.4	51.2	54.8
時価ベースの自己資本比率（％）	41.5	33.4	32.2	35.6
債務償還年数（年）	4.3	5.6	2.6	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.8	15.2	33.8	12.7

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2．株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

2. 次期の見通し

国内経済の先行きにつきましては、今後も景気の回復基調は続くものと予想されますが、不安定な国際情勢をはじめ、為替相場・金利の動向なども懸念され、なお予断を許さない厳しい環境が続くと思われま

す。このような情勢下におきまして、当社グループは、さらなるコストダウンの徹底、新製品開発に取り組むとともに、国内はもとより海外市場への売上拡大などを図り、活力ある高収益の企業体質構築に向け、グループ一丸となり、邁進する所存であります。

次連結会計年度の業績につきましては、連結売上高12,100百万円、連結経常利益1,200百万円、連結当期純利益650百万円を見込んでおります。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,757,118		3,750,094		7,024
2. 受取手形及び 売掛金		5,522,163		5,534,099		11,936
3. 有価証券		2,667		3,526		858
4. たな卸資産		2,349,476		2,346,298		3,178
5. 繰延税金資産		292,576		321,431		28,855
6. その他		165,408		47,925		117,483
7. 貸倒引当金		152,857		176,247		23,390
流動資産合計		11,936,553	57.4	11,827,128	47.9	109,425
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構 築物	4,894,663			4,899,405		
減価償却累 計額	3,281,439	1,613,223		3,399,658	1,499,746	113,477
(2) 機械装置及 び運搬具	12,522,402			12,702,019		
減価償却累 計額	10,722,684	1,799,718		10,910,682	1,791,336	8,381
(3) 工具器具及 び備品	1,223,039			1,236,172		
減価償却累 計額	1,048,242	174,796		1,073,259	162,912	11,884
(4) 土地		951,274		934,627		16,646
(5) 建設仮勘定		50,296		110,382		60,086
有形固定資産 合計		4,589,309		4,499,005		90,303
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェ ア		303,191		241,519		61,672
(2) その他		7,471		7,459		12
無形固定資産 合計		310,663		248,978		61,685
3. 投資その他の 資産						
(1) 投資有価証 券		3,626,789		7,730,508		4,103,718
(2) 長期貸付金		27,570		18,509		9,061
(3) 繰延税金資 産		61,405		64,677		3,272
(4) その他		355,256		447,326		92,070
(5) 貸倒引当金		103,244		138,849		35,605
投資その他の 資産合計		3,967,777		8,122,172		4,154,395
固定資産合計		8,867,750	42.6	12,870,156	52.1	4,002,405
資産合計		20,804,303	100.0	24,697,284	100.0	3,892,980

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び 買掛金		872,774		848,287		24,487
2. 1年内償還転換 社債		-		2,930,000		2,930,000
2. 短期借入金		2,025,000		2,025,000		-
3. 未払法人税等		571,690		231,348		340,341
4. その他		1,495,287		1,453,398		41,888
流動負債合計		4,964,752	23.9	7,488,035	30.3	2,523,282
固定負債						
1. 転換社債		2,930,000		-		2,930,000
2. 長期未払金		244,042		191,368		52,674
3. 繰延税金負債		53,945		1,656,420		1,602,475
4. 退職給付引当 金		1,176,119		1,186,674		10,555
5. 役員退職慰労 引当金		307,700		195,600		112,100
6. 受入保証金		192,819		169,578		23,240
固定負債合計		4,904,626	23.5	3,399,642	13.8	1,504,984
負債合計		9,869,379	47.4	10,887,677	44.1	1,018,297
(少数株主持分)						
少数株主持分		292,034	1.4	268,920	1.1	23,114
(資本の部)						
資本金	2	1,210,428	5.8	1,210,428	4.9	-
資本剰余金		262,841	1.3	262,841	1.1	-
利益剰余金		9,011,789	43.3	9,535,159	38.6	523,369
その他有価証券 評価差額金		543,967	2.6	2,979,150	12.0	2,435,182
為替換算調整勘 定		316,945	1.5	377,505	1.5	60,559
自己株式	3	69,192	0.3	69,387	0.3	195
資本合計		10,642,889	51.2	13,540,686	54.8	2,897,796
負債、少数株主 持分及び資本合 計		20,804,303	100.0	24,697,284	100.0	3,892,980

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			12,403,835	100.0	12,288,632	100.0	115,203	
売上原価	4		8,205,782	66.2	8,142,593	66.3	63,189	
売上総利益			4,198,053	33.8	4,146,039	33.7	52,013	
販売費及び一般管理費								
1. 給料手当		1,529,545			1,513,013			
2. 貸倒引当金繰入額		72,395			99,535			
3. 退職給付費用		99,047			134,334			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		56,700			55,600			
5. その他の経費	4	1,137,944	2,895,632	23.3	1,234,652	3,037,134	24.7	141,501
営業利益			1,302,420	10.5	1,108,904	9.0	193,515	
営業外収益								
1. 受取利息		5,860			1,912			
2. 受取配当金		60,409			43,224			
3. 賃貸料		317,240			323,150			
4. 雇用調整助成金		46,169			1,935			
5. 雑収入		21,207	450,886	3.6	67,302	437,524	3.6	13,362
営業外費用								
1. 支払利息		63,466			64,496			
2. たな卸資産処分損		36,216			40,298			
3. 投資有価証券評価損		32,311			3,503			
4. 貸与資産固定資産税		50,464			49,087			
5. 貸与資産管理費		88,863			79,737			
6. 雇用調整労務費		97,452			4,762			
7. 雑支出		92,998	461,773	3.7	87,940	329,827	2.7	131,945
経常利益			1,291,533	10.4	1,216,601	9.9	74,932	
特別利益								
1. 固定資産売却益	1	1,827			15,229			
2. 退職給付信託設定益		300,030	301,858	2.4	-	15,229	0.1	286,628
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	108,636			22,064			
2. 固定資産売却損	3	-			47			
3. 退職給付会計基準変更時差異償却		32,773			29,362			
4. 早期退職優遇制度による退職費用	5	195,063	336,473	2.7	-	51,474	0.4	284,998
税金等調整前当期純利益			1,256,918	10.1	1,180,356	9.6	76,562	
法人税、住民税及び事業税		807,159			533,659			
法人税等調整額		154,226	652,932	5.3	104,210	429,449	3.5	223,483
少数株主利益			4,397	0.0	26,414	0.2	22,017	
当期純利益			599,588	4.8	724,492	5.9	124,904	

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高					262,841	262,841
資本準備金期首残高		262,841	262,841	-	-	262,841
資本剰余金期末残高			262,841		262,841	-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高					9,011,789	9,011,789
連結剰余金期首残高		8,611,046	8,611,046	-	-	8,611,046
利益剰余金増加高						
当期純利益		599,588	599,588	724,492	724,492	124,904
利益剰余金減少高						
1. 配当金		146,948		146,468		
2. 役員賞与		51,895	198,844	54,654	201,123	2,278
利益剰余金期末残高			9,011,789		9,535,159	523,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		1,256,918	1,180,356	76,562
減価償却費		635,212	623,750	11,461
貸倒引当金の増加額		45,325	61,651	16,325
退職給付引当金の増 加額		15,777	31,955	16,177
役員退職慰労引当金 の増加額(又は減少 額())		56,700	112,100	168,800
受取利息及び受取配 当金		66,269	45,136	21,133
支払利息		63,466	64,496	1,030
退職給付信託設定益		300,030	-	300,030
固定資産売却益		1,827	15,229	13,402
固定資産除却及び売 却損		50,468	8,431	42,036
売上債権の減少額		417,658	154,045	263,612
たな卸資産の減少額 (又は増加額 ())		239,649	20,210	259,860
仕入債務の増加額 (又は減少額 ())		46,527	203,756	250,283
役員賞与の支払額		51,895	54,654	2,758
少数株主に負担させ た役員賞与の支払額		386	237	149
その他		112,686	35,042	77,644
小計		2,519,979	1,708,404	811,575
利息及び配当金の受 取額		66,269	45,236	21,033
利息の支払額		63,466	64,496	1,030
法人税等の支払額		376,366	872,222	495,856
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,146,417	816,921	1,329,495

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		-	80,000	80,000
有形固定資産の取得 による支出		247,178	571,951	324,773
有形固定資産の売却 による収入		8,555	29,122	20,567
投資有価証券の取得 による支出		501,838	2,223	499,615
投資有価証券の売却 による収入		339	1,439	1,100
その他		61,097	61,385	287
投資活動によるキャッ シュ・フロー		801,219	684,998	116,221
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		110,000	-	110,000
配当金の支払額		146,948	146,468	479
少数株主への配当金 の支払額		8,230	7,424	805
その他		44,498	52,869	8,370
財務活動によるキャッ シュ・フロー		89,677	206,762	117,085
現金及び現金同等物に 係る換算差額		23,145	12,185	10,960
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額 ())		1,232,374	87,024	1,319,398
現金及び現金同等物の 期首残高		2,111,744	3,344,118	1,232,374
現金及び現金同等物の 期末残高	1	3,344,118	3,257,094	87,024

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 連結子会社は4社であります。</p> <p>連結子会社名 日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)</p> <p>なお、連結子会社エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を平成14年11月1日をもって吸収合併しております。ただし、吸収合併までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。</p>	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法(ただし、日本フェルト商事(株)、台湾惠爾得(股)及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 原料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(口) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、在外連結子会社の会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社及び連結子会社日本フェルト商事(株)、東山フェルト(株)、ニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 国内連結会社 税抜方式によっております。 在外連結子会社 該当なし1社</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、金額が僅少なため当連結会計年度に全額損益として処理しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	受取手形割引高 356,931千円	1	受取手形割引高 374,948千円
2	当社の発行済株式総数 普通株式 21,118,174株	2	当社の発行済株式総数 普通株式 21,118,174株
3	当社が保有する自己株式数 普通株式 193,758株	3	当社が保有する自己株式数 普通株式 194,358株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,827千円	1	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 15,229千円
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 42,089千円 機械装置及び運搬具 7,567千円 工具器具及び備品 811千円 固定資産撤去費用 58,168千円 計 108,636千円	2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,919千円 機械装置及び運搬具 2,806千円 工具器具及び備品 3,658千円 固定資産撤去費用 13,680千円 計 22,064千円
3		3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 47千円
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 123,832千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 135,465千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。
5	早期退職優遇制度による退職給付費用は、連結子会社である東山フェルト(株)の人員体制の見直しに伴うものであります。	5	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,757,118 千円 預入期間が3か月を超える定期 413,000 預金 現金及び現金同等物 3,344,118	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,750,094 千円 預入期間が3か月を超える定期 493,000 預金 現金及び現金同等物 3,257,094

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,318,864	2,329,597	1,010,733
	債券			
	転換社債	9,670	9,950	279
	その他	-	-	-
	小計	1,328,534	2,339,547	1,011,012
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	874,549	778,489	96,059
	債券	-	-	-
	その他	10,442	2,667	7,774
	小計	884,991	781,157	103,834
合計		2,213,525	3,120,704	907,178

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の株式について32,311千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	508,713
その他	40

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他有価証券				
債券				
転換社債	-	10,000	-	-

当連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,178,412	7,200,520	5,022,107
	債券			
	転換社債	9,670	9,995	324
	その他	-	-	-
	小計	2,188,082	7,210,515	5,022,432
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,449	15,470	1,978
	債券	-	-	-
	その他	9,480	3,526	5,953
	小計	26,929	18,997	7,931
合計		2,215,011	7,229,512	5,014,500

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	504,522

（注） 当連結会計年度において、非上場株式について3,503千円の減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
その他有価証券				
債券				
転換社債	10,000	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度又は適格退職年金制度を設けております。また、在外子会社は所在地国の法律により年金基金を設定しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	4,067,351	3,879,349
(2) 年金資産	1,933,036	2,536,746
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,134,315	1,342,602
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	94,267	57,395
(5) 未認識数理計算上の差異	972,803	98,553
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,067,244	1,186,674
(7) 前払年金費用	108,875	-
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	1,176,119	1,186,674

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	195,397	176,818
(2) 利息費用	102,615	102,762
(3) 期待運用収益	49,592	44,108
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32,773	29,362
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	122,721	224,041
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	403,915	488,876

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 上記のほか、前連結会計年度において当社で支払った割増退職金18,274千円、準社員に対する退職金9,982千円及び連結子会社で実施した早期退職優遇制度による退職費用を195,063千円計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として3.0%	主として2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として5	主として5
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	在外子会社 5	在外子会社 5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">136,536千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">264,405</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,506</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">177,242</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">91,181</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">52,564</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,624</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955,060</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">818,524</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">145,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">370,985</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,502</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,487</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">300,036</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.9</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は改正後の税率によっております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,705千円減少し、繰延税金負債が14,036千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,705千円、その他有価証券評価差額金が14,036千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		子会社の欠損金	136,536千円	退職給付引当金超過額	264,405	役員退職慰労引当金	123,506	未払従業員賞与	177,242	ゴルフ会員権評価損	91,181	未払事業税等	52,564	その他	109,624	繰延税金資産小計	955,060	評価性引当額	136,536	繰延税金資産合計	818,524	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	145,000	その他有価証券評価差額金	370,985	その他	2,502	繰延税金負債合計	518,487	繰延税金資産の純額	300,036	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	(調整)		子会社の欠損金	7.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	0.7	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金</td><td style="text-align: right;">120,817千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">396,677</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,100</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">195,905</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">82,011</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">29,087</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171,353</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,072,953</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">160,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">912,136</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">139,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,041,304</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,143</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,182,447</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,270,311</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4</td></tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に、改正東京都税条例が平成15年10月14日に公布されたことに伴い、当社及び国内連結子会社において当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は改正後の税率によっております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	繰延税金資産		子会社の欠損金	120,817千円	退職給付引当金超過額	396,677	役員退職慰労引当金	77,100	未払従業員賞与	195,905	ゴルフ会員権評価損	82,011	未払事業税等	29,087	その他	171,353	繰延税金資産小計	1,072,953	評価性引当額	160,817	繰延税金資産合計	912,136	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	139,000	その他有価証券評価差額金	2,041,304	その他	2,143	繰延税金負債合計	2,182,447	繰延税金資産の純額	1,270,311	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	0.7	法人税額の特別控除額	7.8	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4
繰延税金資産																																																																																																							
子会社の欠損金	136,536千円																																																																																																						
退職給付引当金超過額	264,405																																																																																																						
役員退職慰労引当金	123,506																																																																																																						
未払従業員賞与	177,242																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	91,181																																																																																																						
未払事業税等	52,564																																																																																																						
その他	109,624																																																																																																						
繰延税金資産小計	955,060																																																																																																						
評価性引当額	136,536																																																																																																						
繰延税金資産合計	818,524																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	145,000																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	370,985																																																																																																						
その他	2,502																																																																																																						
繰延税金負債合計	518,487																																																																																																						
繰延税金資産の純額	300,036																																																																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
子会社の欠損金	7.0																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9																																																																																																						
その他	0.6																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																																																																						
繰延税金資産																																																																																																							
子会社の欠損金	120,817千円																																																																																																						
退職給付引当金超過額	396,677																																																																																																						
役員退職慰労引当金	77,100																																																																																																						
未払従業員賞与	195,905																																																																																																						
ゴルフ会員権評価損	82,011																																																																																																						
未払事業税等	29,087																																																																																																						
その他	171,353																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,072,953																																																																																																						
評価性引当額	160,817																																																																																																						
繰延税金資産合計	912,136																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
固定資産圧縮積立金	139,000																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,041,304																																																																																																						
その他	2,143																																																																																																						
繰延税金負債合計	2,182,447																																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,270,311																																																																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																																																						
法人税額の特別控除額	7.8																																																																																																						
その他	0.4																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、紙・パルプ用フェルトを中心とした各種工業用フェルトの製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,318,030千円	45,869千円	1,363,899千円
連結売上高			12,403,835千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.6%	0.4%	11.0%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,357,417千円	59,611千円	1,417,028千円
連結売上高			12,288,632千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	11.0%	0.5%	11.5%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ・チェコ

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比(%)
紙・パルプ及び工業用フェルト	11,623,800千円	0.1
合計	11,623,800千円	0.1

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,352,995千円	1.4	3,894,123千円	0.9
工業用フェルト	2,165,966千円	12.5	1,212,984千円	5.5
仕入商品	817,988千円	21.8	-	-
合計	12,336,950千円	4.4	5,107,107千円	0.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	9,359,295千円	2.5
工業用フェルト	2,111,348千円	1.1
仕入商品	817,988千円	21.8
合計	12,288,632千円	0.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。